

介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善計画書(令和2年度)

1 基本情報<共通>

フリガナ	カブシキガイシャコリス								
法人名	株式会社クオリス								
法人所在地	〒 544-0014	大阪府大阪市生野区巽東二丁目19番31号							
フリガナ	ナカヤマ タカフミ								
書類作成担当者	中山 高文								
連絡先	電話番号	06-6195-4171	FAX番号	06-6195-4172	E-mail eeyan-kaigo@quolis.co.jp				

【本計画書で提出する加算】※加算名をチェックすること。

 介護職員処遇改善加算(処遇改善加算) 介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

2 賃金改善計画について<共通>

※本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。

(1) 介護職員処遇改善加算

① 算定する加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり		
② 介護職員処遇改善加算の算定対象月			
③ 令和2年度介護職員処遇改善加算の見込額	2,963,256 円		
④ 賃金改善の見込額(i-ii)	(右欄の額は③欄の額を上回ること)		
i) 介護職員処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)	21,611,005 円		
ii) 前年度の介護職員の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)	17,160,936 円		
(ア)前年度の介護職員の賃金の総額	23,273,413 円		
(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額	4,450,069 円		
(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額(その他の職種に支払われた額を除く)	1,662,408 円		
(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額			
⑤ 賃金改善実施期間	令和2年5月～令和3年4月		

【記入上の注意】

- (1)(4)i)の「処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)」及びii)(ア)の「前年度の介護職員の賃金の総額」には、介護職員処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (1)(4)i)の「介護職員処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)」には、特定加算を取得し実施される賃金の改善見込み額を除いた額を記載すること。
- (1)(4)ii)(イ)の「前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額」及び(ii)の「前年度の介護職員等処遇改善加算の加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。(特定加算の加算の総額については、その他の職種に支給された額を除く。)
- (1)(4)ii)(エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(3)ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(2)介護職員等特定処遇改善加算

① 算定する特定加算の区分	※①、③、④ 別紙様式2-3のとおり、② 別紙2-2のとおり			
② 介護職員処遇改善加算の取得状況				
③ 介護福祉士の配置等要件 ※サービス提供体制強化加算等の算定状況				
④ 特定加算の算定対象月				
⑤ 令和 2 年度介護職員等特定処遇改善加算の見込額(ง)	908,424 円			
⑥ 賃金改善の見込額(i - ii) i)特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額) ii)前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ) (ア)前年度の賃金の総額 (イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額 (ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額 (エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額	1,662,408 円	18,823,344 円	17,160,936 円	
⑦ 平均賃金改善額 i)前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)(h) ii)前年度の常勤換算職員数(i) iii)前年度の一月当たりの常勤換算職員数(j) iv)前年度のグループ毎の平均賃金額(月額)【基準額3】(h)/(i) v)グループ毎の平均賃金改善額(月額)(g)/(j)/(k) ※予定している配分方法について選択すること。(いづれか1つ) ※当該年度の特定加算の見込額と前年度の一月当たりの常勤換算方法により算出した職員数から算出した一人当たり配分額(月額)。(括弧内はグループ毎に配分可能な加算総額(年額))	経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	
	円	17,160,936 円	円	
	人	72.0 人	人	
	人	6.0 人	人	
	円	238,346 円	円	
v)グループ毎の平均賃金改善額(月額)(g)/(j)/(k)	○ (A)のみ実施 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円		
	○ (A)及び(B)を実施 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	
	○ (A)(B)(C)全て実施 (#DIV/0! 円)	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円	#DIV/0! 円
	○ 上記以外の方法で実施 (1,662,408 円)	23,089 円	円	
月額平均8万円の賃金改善となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者	0 人(見込)			
(「月額平均8万円の処遇改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由)				
<input type="checkbox"/> 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 <input type="checkbox"/> 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 <input type="checkbox"/> その他()				
⑧ 賃金改善実施期間(k)	令和 2 年 5 月 ~ 令和 3 年 4 月 (12 か月)			

【記入上の注意】

- (2)① i)の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」及び ii) (ア)の「前年度の賃金の総額」には、特定加算による賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- (2)① i)の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算を取得し実施される賃金改善額を除いた額を記載すること。
- (2)② ii) (イ)の「前年度の介護職員処遇改善加算の加算総額」及び (ウ)の「前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。
- (2)③ ii) (エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(3)ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。
- (2)④ i)の「前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)」には、一括申請を行う場合については、原則として、前年1月から12月までの賃金の総額を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」には、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回る職員の賃金を含まないこと。
- (2)⑤ iii)の「前年度の一月当たりの常勤換算職員数」には、一括申請を行う場合については、原則として、本計画書を提出する前月の常勤換算方法により算出した職員数を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」については、実人数によることもできる。

(3) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

イ 介護職員処遇改善加算 ※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

賃金改善を行う給与の種類	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当(新設) <input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input checked="" type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 () (賃金改善に関する規定内容) 常勤職員は処遇改善手当として月10,000円支給、非常勤職員は時給を以下の通りアップ。身体介護:550円(身体介護0は120円、身体介護1は265円)介護予防型訪問サービス及び生活援助型訪問サービスは500円、生活援助については各々生活援助1に90円、生活援助2に380円、生活援助3に470円アップ。また、土曜日の時給を200円アップ、日曜日及び祝日の時給を500円アップします。残りの加算算定額は、一時金として、全介護職員に令和2年8月及び12月、令和3年4月に支給します。一時金の支給額は、対象職員の常勤換算数及び評価を用いて按分し、決定します。 ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。
	(上記取組の開始時期) 令和 2 年 3 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定)

ロ 介護職員等特定処遇改善加算 ※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

経験・技能のある介護職員の考え方	
賃金改善を行う職員の範囲	<input type="checkbox"/> (A)経験・技能のある介護職員 <input checked="" type="checkbox"/> (B)他の介護職員 <input type="checkbox"/> (C)その他の職種 ((A)にチェック(✓)がない場合その理由) 月8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層・役職やそのための能力・処遇を明確化することが必要になるため、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため、経験・技能のある介護職員を設定できていません。
賃金改善を行う給与の種類	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当(新設) <input type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) <input checked="" type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 () (賃金改善に関する規定内容) 全ての介護職員を「他の介護職員」とし、令和2年8月及び令和2年12月、令和3年4月に、勤務時間及び評価に比例して特定処遇改善加算手当(一時金)を支給します。 その他の職種は設定しません。 ※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 資格・手当等に含めて賃金改善を行う場合は、その旨を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。
	(上記取組の開始時期) 令和 2 年 3 月 (<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定)

ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善

(1)④ii)(エ)又は(2)⑥ii)(エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」に計上する場合は記載

独自の賃金改善の具体的な取組内容	
独自の賃金改善額の算定根拠	

3 キャリアパス要件について<処遇改善加算>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) 変更なし

次の要件について該当するものにチェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。

キャリアパス要件 I 次のイからハまでのすべての基準を満たす。		加算 I・IIの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。	
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。	
ハ	イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 II 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算 I・IIの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。	
		資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。※当該取組の内容について下記に記載すること
	イの実現のための具体的な取組内容 (該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	① 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。※当該取組の内容について下記に記載すること (内部研修及外部研修を2月に1回ずつ。能力評価は評価シートに基づいて評価し、賃金規定の通り昇給を行う。)
		資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること
		② 資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること (希望者に介護職員実務者研修受講などの費用を助成する。)
ロ	イについて、全ての介護職員に周知している。	

キャリアパス要件 III 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算 I の場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当
イ	介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。	
		① 経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。
	具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	② 資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。
		③ 一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。
ロ	イについて、全ての介護職員に周知している。	

※要件Ⅲを満たす(加算 I を算定する)場合、昇給する仕組みを具体的に記載している就業規則等について、指定権者からの求めがあつた場合には速やかに提出できるよう、適切に保管すること。

4 職場環境等要件について<共通>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) □ 変更なし

【処遇改善加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、全体で必ず1つ以上にチェック(✓)すること。(ただし、記載するに当たっては、選択したキャリアパスに関する要件で求められている事項と重複する事項を記載しないこと。)

【特定加算】

平成20年10月から現在までに実施した事項について、必ず全てにチェック(✓)すること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。※処遇改善加算と特定加算とで、別の取組を行うことは要しない。

分類	内容
資質の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する啓発・認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)
	<input type="checkbox"/> 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	<input checked="" type="checkbox"/> 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	<input type="checkbox"/> キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る)
労働環境・処遇の改善	<input type="checkbox"/> その他:
	<input type="checkbox"/> 新入介護職員の早期離職防止のためのエルダー・センター(新人指導担当者)制度等導入
	<input type="checkbox"/> 履用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による履用管理改善対策の充実
	<input type="checkbox"/> ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化
	<input type="checkbox"/> 介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入
	<input type="checkbox"/> 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
	<input checked="" type="checkbox"/> ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
	<input type="checkbox"/> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
	<input checked="" type="checkbox"/> 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
	<input type="checkbox"/> その他:
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化
	<input type="checkbox"/> 中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等)
	<input type="checkbox"/> 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
	<input type="checkbox"/> 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上
	<input checked="" type="checkbox"/> 非正規職員から正規職員への転換
	<input checked="" type="checkbox"/> 職員の増員による業務負担の軽減
	<input type="checkbox"/> その他:

5 見える化要件について<特定加算>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓) □ 変更なし

実施している周知方法について、チェック(✓)すること。

ホームページ への掲載	<input type="checkbox"/> 「介護サービス情報公表システム」への掲載 / <input checked="" type="checkbox"/> 掲載予定
	<input checked="" type="checkbox"/> 自社のホームページに掲載 / <input type="checkbox"/> 掲載予定
その他の方法 による掲示等	<input type="checkbox"/> 事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示 / <input type="checkbox"/> 掲載予定
	<input type="checkbox"/> その他() / <input type="checkbox"/> 予定

以下の点を確認し、全ての項目にチェックして下さい。

確認項目	証明する資料の例
<input checked="" type="checkbox"/> 加算相当額を適切に配分するための賃金改善ルールを定めました。	就業規則、給与規程
<input checked="" type="checkbox"/> 処遇改善加算として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。	給与明細
<input checked="" type="checkbox"/> 加算対象となる職員の勤務体制及び資格要件を確認しました。	勤務体制表、介護福祉士登録証
<input checked="" type="checkbox"/> キャリアパス要件Ⅱの資質向上の目標及び具体的な計画を定めました。	資質向上のための計画
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本表への虚偽記載の他、介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正があった場合は、介護報酬の返還や指定取消となる場合がある。

計画書の記載内容に虚偽がないことを証明するとともに、記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

令和 2 年 4 月 11 日 法人名 株式会社クオリス
代表者 職名 代表取締役

氏名 雨田 武史



別紙様式2-2 介護職員処理改善計画書(加除・事業所別個表)

法人名	株式会社シガタリス
-----	-----------

介護職員処理改善計画書(区分別)の合計額[円]	2,565,256
-------------------------	-----------

介護保険事業所番号	指定管理者名	都道府県	市区町村	本拠地の所在地	サービス名	一月あたり 介護職員 処理改善 料金(円)	1月あたり 介護職員 処理改善 料金(円)	(1)介護職員処理改善計画書		介護職員処理 改善計画の見 直し額(△×b×c) [円]
								①	②	
1 2 7 7 3 0 0 4 9 1 2	大阪市	大阪府	大阪市	あいさと井岸駅跡地介護センター	初期介護	127,580	11,12	施設	加算Ⅰ	13,700
2 2 7 7 3 0 0 4 9 1 2	大阪市	大阪府	大阪市	あいさと井岸駅跡地介護センター	初期サービス(例日)	34,513	11,12	施設	加算Ⅰ	13,700
3										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
4										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
5										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
6										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
7										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
8										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
9										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
10										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
11										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
12										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
13										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
14										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
15										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
16										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
17										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
18										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
19										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)
20										令和 年 月～令和 年 月 (カ月)

別紙様式2-3 介護職員等特定処理及び訪問看護師(加積・本業特別看護)

法人名	株式会社オーリス
-----	----------

介護職員等特定処理及び訪問看護師の合計[円]

908,424

介護保険事業所番号	指定機関名	事業所の所在地	事業所名	サービス名	(2)介護職員等特定処理区分加算			④	⑤
					① 新規・ 既存の別 算定する介護 職員等特定 処理区分の区分	② 介護職員等特 定処理区分加 算	③ 介護職員等特 定処理区分加 算		
1 2 7 7 3 0 0 4 9 1 2 大阪府 大阪市 あしがと井高野駅前の介護センター	訪問介護	127,580	11.12	総額	特定期間Ⅱ	4.2%	いざなみ政則していない、	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	715,008
2 2 7 7 3 0 0 4 9 1 2 大阪府 大阪市 あしがと井高野駅前の介護センター	訪問型サービス(施設)	34,513	11.12	総額	特定期間Ⅱ	4.2%	いざなみ政則していない、	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 (12 ヶ月)	132,416
3								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
4								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
5								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
6								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
7								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
8								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
9								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
10								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
11								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
12								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
13								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
14								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
15								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
16								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
17								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
18								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
19								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	
20								令和 年 月～令和 年 月 (カ月)	

介護職員等特定処理区分加算
算定対象月(□)
(a×b×c×d)
[円]

介護給付費算定に係る体制等に関する届出書

令和2年4月1日

大阪市長 様

主たる事務所の所在地

大阪府大阪市生野区巽東二丁目19番31号

届出者 名称 株式会社 クオリス



代表者の職・氏名 代表取締役 雨田 武史

このことについて、関係書類を添えて以下のとおり届け出ます。

フリガナ		アシストイタカノショウワカイゴセンター						
事業所の名称		あしすと井高野昭和介護センター						
事業所の所在地		(郵便番号 533-0001) 大阪府大阪市東淀川区井高野1丁目1番38号 貝田・井高野ビル 202						
連絡先		電話番号	06-4862-8678		FAX番号	06-4862-8677		
届出を行う事業所・施設の種類	同一所在地において行う事業等の種類		実施事業	指定(許可)年月日	異動等の区分		異動(予定)年月日	
	訪問介護	○	令和2年3月1日	1新規	○	2変更	3終了	令和2年4月1日
	共生型訪問介護			1新規	2変更	3終了		
	訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了		
	訪問看護			1新規	2変更	3終了		
	訪問リハビリテーション			1新規	2変更	3終了		
	通所介護			1新規	2変更	3終了		
	共生型通所介護			1新規	2変更	3終了		
	通所リハビリテーション			1新規	2変更	3終了		
	短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了		
	共生型短期入所生活介護			1新規	2変更	3終了		
	短期入所療養介護			1新規	2変更	3終了		
	特定施設入居者生活介護			1新規	2変更	3終了		
	福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了		
	指定介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護			1新規	2変更	3終了	
介護予防訪問看護				1新規	2変更	3終了		
介護予防訪問リハビリテーション				1新規	2変更	3終了		
介護予防通所リハビリテーション				1新規	2変更	3終了		
介護予防短期入所生活介護				1新規	2変更	3終了		
共生型介護予防短期入所生活介護				1新規	2変更	3終了		
介護予防短期入所療養介護				1新規	2変更	3終了		
介護予防特定施設入居者生活介護				1新規	2変更	3終了		
施設	介護予防福祉用具貸与			1新規	2変更	3終了		
	介護老人福祉施設			1新規	2変更	3終了		
	介護老人保健施設			1新規	2変更	3終了		
	介護療養型医療施設			1新規	2変更	3終了		
	介護医療院			1新規	2変更	3終了		
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護			1新規	2変更	3終了		
	地域密着型通所介護			1新規	2変更	3終了		
	療養通所介護			1新規	2変更	3終了		
	認知症対応型通所介護			1新規	2変更	3終了		
	小規模多機能型居宅介護			1新規	2変更	3終了		
	認知症対応型共同生活介護			1新規	2変更	3終了		
	地域密着型特定施設入居者生活介護			1新規	2変更	3終了		
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護			1新規	2変更	3終了		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			1新規	2変更	3終了		
	複合型サービス			1新規	2変更	3終了		
介護予防認知症対応型居宅介護	介護予防認知症対応型居宅介護			1新規	2変更	3終了		
	介護予防小規模多機能型居宅介護			1新規	2変更	3終了		
	介護予防認知症対応型共同生活介護			1新規	2変更	3終了		
居宅介護支援	居宅介護支援			1新規	2変更	3終了		
	介護予防介護支援			1新規	2変更	3終了		
地域支援事業	第1号訪問事業(介護予防型)	○	令和2年3月1日	1新規	○	2変更	3終了	令和2年4月1日
	第1号訪問事業(生活援助型)	○	令和2年3月1日	1新規	○	2変更	3終了	令和2年4月1日
	第1号通所事業(介護予防型)			1新規	2変更	3終了		
	第1号通所事業(短時間型)			1新規	2変更	3終了		
	第1号通所事業(選択型)			1新規	2変更	3終了		
介護保険事業所番号		2 7 7 3 0 0 4 9 1 2						
医療機関コード等								
特記事項	変更前				変更後			
	関係書類		別添のとおり(介護給付費算定に係る体制等状況一覧表及び届出必要書類)					

備考

- 1 「実施事業」欄は、該当する欄に「○」を記入してください。
- 2 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「○」を記入してください。
- 3 「特記事項」欄には、変更する項目について変更前・変更後を記載してください。

参考様式10-1

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

事業所番号	事業所名	2	7	7	3	0	0	4	9	1	2	
あしすと井高野昭和介護センター												
提供サービス	施設等の区分	人員配置区分	適用年月日	地域区分	その他の該当する体制等	割引						
各サービス共通												
11 防問介護	①身体介護 ②生活援助 ③通院等要介護	R 2 年 4 月 1 日	定期巡回・随時対応サービスに 関する状況	①定期巡回の指定を受けている、 ②定期巡回の指定を受けている、 ③定期巡回の整備計画がある	①なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 5 加算Ⅳ	①なし 2 あり						
12 訪問入浴介護		R 年 月 日	特定事業所加算	特定事業所(運営介護事業所) 共生型サービスの提供(運営介護事業所) 共生型サービスの提供(運営介護事業所)	①なし 2 あり ①なし 2 あり ①なし ⑥加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	①なし 2 あり						
62 介護予防訪問入浴介護		R 年 月 日	介護職員処遇改善加算	介護職員等特定処遇改善加算	1なし 2 加算Ⅰ ③加算Ⅱ	1なし 2 あり						
13 訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所 3 定期巡回・随時対応サービス連携	R 年 月 日	介護職員等特化加算	サービス提供体制強化加算 介護職員等特定処遇改善加算 介護職員等特化加算	1なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	1なし 2 あり						
63 介護予防訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 診療又は診療所	R 年 月 日	緊急時介護予防訪問看護加算	緊急時介護予防訪問看護加算 特別管理体制	1なし 2 あり 1対応不可 2 対応可	1なし 2 あり						
14 訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院	R 年 月 日	看護体制強化加算	看護体制強化加算 サービス提供体制強化加算 リハビリーションマネジメント加算 社会参加支援加算	1なし 2 あり 1なし 2 あり 1なし 2 あり 1なし 2 あり	1なし 2 あり						
64 介護予防訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院	R 年 月 日	サービス提供体制強化加算	リハビリーションマネジメント加算 事業所保険加算(申出)の有無 サービス提供体制強化加算	1なし 2 あり 1なし 2 あり 1なし 2 あり	1なし 2 あり						

第1号支給事業費算定に係る体制等状況一覧表

		事業所番号		2	7	7	3	0	0	4	9	1	2
事業所名		あしづと井高福祉和介護センター											
現供サービス	施設等の区分	人員配置区分	適用年月日	そ の 他 計 算 当 す る 体 制 等				割引					
各サービス共通				地域区分				2級地					
A2 介護予防型訪問サークル			R 2 年 4 月 1 日	介護職員処遇改善加算				1 なし	⑥ 加算 I	5 加算 II	2 加算 III	3 加算 IV	4 加算 V
A2 生活援助型訪問サークル			R 2 年 4 月 1 日	介護職員等特定処遇改善加算				1 なし	2 加算 I	③ 加算 II			
				介護職員処遇改善加算				1 なし	⑥ 加算 I	5 加算 II	2 加算 III	3 加算 IV	4 加算 V
				介護職員等特定処遇改善加算				1 なし	2 加算 I	③ 加算 II			

介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算の算定に係る届出書類一覧

届出書類※1	介護職員処遇改善加算のみを届出する場合	介護職員処遇改善加算と併せて届出する場合	介護職員等特定処遇改善加算を併せて届出する場合
【別紙様式2-1】 介護職員処遇改善加算計画書・介護職員等特定処遇改善加算計画書(計5ページ)	○※2	○	○
【別紙様式2-2】 介護職員処遇改善計画書(施設・事業所別個表)	○	○	○
【別紙様式2-3】 介護職員等特定処遇改善計画書(施設・事業所別個表)	—	○	○
その他必要な書類	△	△	△
【別紙様式4】特別な事情に係る届出書	△	△	△
介護給付費算定に係る体制等に関する届出書	○	○	○
介護給付費算定に係る体制等状況一覧表	○	○	○
返信用封筒(返信に必要な額の切手貼付)及び控用【別紙様式2-1】	△	△	△

※1 法人一括、事業所毎、年度途中、加算区分の変更等も届出書類は同じです。

※2 介護職員処遇改善加算のみを申請される場合は、(2)介護職員等特定処遇改善加算、(3)賃金改善を行う賃金項目及び方法 口介護職員等処遇改善加算、5見える化要件について(特定加算)については、記載する必要がありません。

○ 必要 △ 場合により必要 — 不要